

令和 5 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



～龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう(市制施行70周年記念ver.)～

令和6年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1	会計別決算の状況	1
2	普通会計決算の状況		
	(1) 収支	1
	(2) 歳入決算額	2
	(3) 一般財源決算	3
	(4) 歳出決算額(性質別分類)	4
	(5) 歳出決算額(目的別分類)	5
	(6) 財政指標	6
	(7) 基金・地方債等	6~7
3	健全化判断比率の状況	7
4	公営企業の資金不足比率の状況	7

II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)

1	龍ヶ崎家の家計簿	8
2	普通会計決算の推移		
	(1) 収支	9
	(2) 財政指標の類似団体比較	10
	(3) 基金残高(全会計)	11
	(4) 将来の財政負担	11
3	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	12
4	引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費	13

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1 会計別決算の状況

一般会計及び特別会計の形式収支・実質収支は、全て黒字となりました。
 一般会計の決算規模は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や、物価高騰対策として実施した給付金事業のほか、大型建設事業の実施も相まって、依然として膨らんでいます。
 特別会計は、高齢化の進展に伴い、介護保険事業及び後期高齢者医療事業では、保険給付費の伸びを主要因として、障がい児支援サービス事業では、事業拡大に伴い、専門資格を有する職員を配置したことなどを主要因として、決算規模が拡大しています。

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支(A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)
一 般 会 計	31,210,835	29,804,058	1,406,777	128,423	1,278,354
特 別 会 計	15,321,220	15,219,485	101,735	0	101,735
国民健康保険事業	7,119,351	7,104,886	14,465	0	14,465
介護保険事業	6,220,555	6,137,218	83,337	0	83,337
障がい児支援サービス事業	91,453	91,453	0	0	0
後期高齢者医療事業	1,889,861	1,885,928	3,933	0	3,933
総 計	46,532,055	45,023,543	1,508,512	128,423	1,380,089
前 年 度 決 算 額	46,132,825	43,994,263	2,138,562	186,978	1,951,584
比 較					
増 減 額	399,230	1,029,280	△ 630,050	△ 58,555	△ 571,495
増 減 率 (%)	0.9	2.3	△ 29.5	△ 31.3	△ 29.3

※令和4年度末をもって、介護サービス事業特別会計は、地域包括支援センター業務のアウトソーシングに伴い、廃止しました。

※令和2年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法を一部適用する下水道事業会計へ移行したため、掲載しておりません。

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、両会計間の繰入れ・繰出しによる重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

令和5年度の普通会計決算は、国県支出金や繰越金の減などにより、前年度に比べ歳入総額が1億8,000万円の減となった反面、新保健福祉施設や新学校給食センターといった大型建設事業の実施により、投資的経費が10億200万円の増となるなど、歳出総額が3億8,500万円の増となったことから、形式収支は5億6,600万円の減となりました。実質収支は、12億7,700万円を確保したものの、5億800万円の減となっており、給与改定による人件費の増や、経常的な扶助費の増、物価高騰などによる経常経費の歳出圧力が高まってきています。

単年度収支は、前年度の△8億4,400万円から△5億800万円へとマイナス幅が縮小しているように見えますが、令和4年度は基金の大幅な積み増しを行ったのに対して、令和5年度は基金残高が減少しており、収支の状況は厳しくなっているとと言えます。

(1) 収支

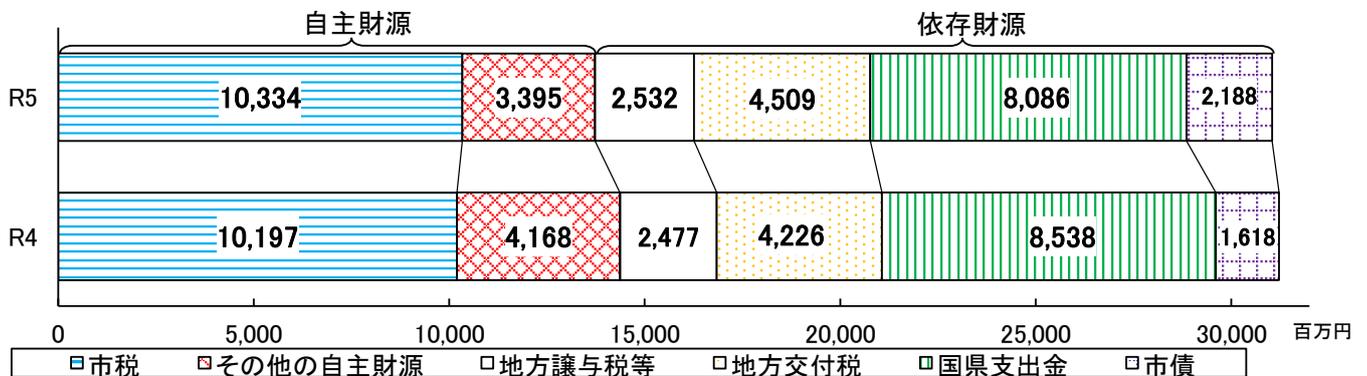
(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較
歳入総額(A)	31,043,983	31,224,289	△ 180,306	単年度収支(E-前年度E)(F)	△ 507,662	△ 843,562	335,900
歳出総額(B)	29,637,205	29,252,004	385,201	財政調整基金積立金(G)	207	200,426	△ 200,219
形式収支(A-B)(C)	1,406,778	1,972,285	△ 565,507	繰上償還金(H)	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源(D)	129,969	187,814	△ 57,845	財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0
実質収支(C-D)(E)	1,276,809	1,784,471	△ 507,662	実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	△ 507,455	△ 643,136	135,681

(2) 歳入決算額

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市税	10,334,451	10,197,179	137,272	1.3	個人所得割現年課税分64,233、固定資産税家屋現年課税分47,334、法人税割現年課税分28,968、法人均等割現年課税分△12,400
地方譲与税等	2,532,319	2,477,375	54,944	2.2	株式等譲渡所得割交付金26,800、法人事業税交付金25,050、配当割交付金8,686、地方消費税交付金△7,896
地方交付税	4,508,701	4,225,507	283,194	6.7	普通交付税281,894、特別交付税2,764、震災復興特別交付税△1,464
分担金及び負担金	149,084	143,342	5,742	4.0	保育所運営費徴収金私立分4,912、日本スポーツ振興センター災害共済負担金2,055
使用料及び手数料	326,926	319,908	7,018	2.2	農業公園湯つたり館使用料11,939、斎場使用料△2,079、市税督促手数料△1,411
国庫支出金	6,004,020	6,379,102	△375,082	△5.9	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援分)441,378(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民税均等割のみ課税分)104,861(皆増)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費△339,800(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(児童福祉)△291,346、新型コロナウイルスワクチン接種対策費△252,315
県支出金	2,081,712	2,159,168	△77,456	△3.6	強い農業づくり総合支援事業費61,600(皆増)、農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費32,980、地域医療介護総合確保基金事業費△154,251(皆減)
財産収入	19,379	200,957	△181,578	△90.4	土地売払収入△180,754
寄附金	254,340	199,754	54,586	27.3	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金54,568
繰入金	310,608	125,981	184,627	146.6	減債基金繰入金59,000(皆増)、牛久沼管理基金繰入金2,706(皆増)、地域振興基金繰入金△83,845
繰越金	1,972,285	2,738,498	△766,213	△28.0	一般会計繰越事業充当財源繰越額76,513、一般会計繰越金△842,726
諸収入	362,642	439,139	△76,497	△17.4	学校給食負担金△70,110
市債	2,187,516	1,618,379	569,137	35.2	新保健福祉施設整備事業債440,900、体育施設整備事業債100,300、小中一貫校施設整備事業債59,000(皆増)、排水路整備事業債△66,400
うち臨時財政対策債	170,516	370,979	△200,463	△54.0	
合計	31,043,983	31,224,289	△180,306	△0.6	



歳入全体で、前年度に比べ1億8,000万円の減となりました。

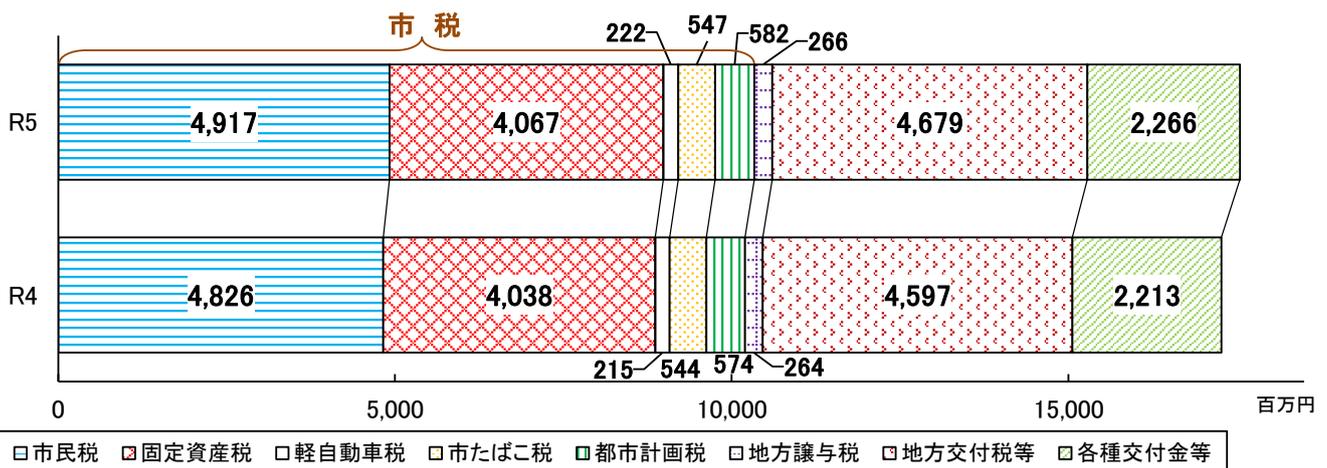
自主財源は、収入の柱である市税が、個人所得割や固定資産税家屋、法人税割などの増収により、前年度より1億3,700万円の増となりました。その反面、その他の自主財源は、繰越金が、令和3年度の好調な決算を反映した前年度に比べ、7億7,300万円の大幅減となりました。これにより、自主財源全体では、6億3,600万円の減となりました。

依存財源は、市債が臨時財政対策債で2億円の減となったものの、大型建設事業の財源として市債を増発したことで、事業債が7億7,000万円の増となり、市債全体では5億6,900万円の増となりました。一方、国県支出金は、新型コロナウイルス感染症関連事業に対する減収などにより、4億5,200万円の減となりました。

(3) 一般財源決算

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市税	10,334,451	10,197,179	137,272	1.3	
市民税	4,916,705	4,826,083	90,622	1.9	個人所得割現年課税分64,233 法人税割現年課税分28,968 法人均等割現年課税分△12,400
固定資産税	4,066,833	4,037,840	28,993	0.7	固定資産税家屋現年課税分47,334 (専用住宅や共同住宅等の新築棟数の増加) 固定資産税償却資産現年課税分△19,721
軽自動車税	222,103	215,003	7,100	3.3	種別割現年課税分7,409(四輪軽自動車台数の増加) 環境性能割現年課税分△1,178
市たばこ税	546,924	543,986	2,938	0.5	現年課税分2,938(課税本数の増加)
都市計画税	581,886	574,267	7,619	1.3	都市計画税家屋現年課税分6,738
地方譲与税	266,378	264,037	2,341	0.9	自動車重量譲与税2,101 地方揮発油譲与税240
地方交付税等	4,679,217	4,596,486	82,731	1.8	
普通交付税	3,897,741	3,615,847	281,894	7.8	普通交付税281,894
臨時財政対策債	170,516	370,979	△200,463	△54.0	臨時財政対策債△200,463
特別交付税	610,568	607,804	2,764	0.5	特別交付税2,764
震災復興特別交付税	392	1,856	△1,464	△78.9	震災復興特別交付税△1,464
各種交付金等	2,265,941	2,213,338	52,603	2.4	株式等譲渡所得割交付金26,800 法人事業税交付金25,050 地方消費税交付金△7,896
合計	17,545,987	17,271,040	274,947	1.6	



一般財源全体で、前年度に比べ2億7,500万円の増となりました。

市民税では、賃上げに伴う個人所得割、製造業における売上収益の増加による法人税割が増となりました。固定資産税は、償却資産分が2,000万円の減となりましたが、家屋分は専用住宅や共同住宅等の新築棟数の増加により4,700万円の増となり、全体では2,900万円の増となりました。軽自動車税では、環境性能割において、新規登録台数のうち、税率が低いエコカーの割合が増加したことによる減を、種別割における軽自動車の登録台数の増加に伴う増が上回り、全体では700万円の増となりました。市たばこ税では、課税本数の増加に伴い増収となりました。これらを主要因とし、市税全体では、1億3,700万円の増で103億3,400万円となり、過去15年では、平成21年度に次ぐ2番目の税収となりました。

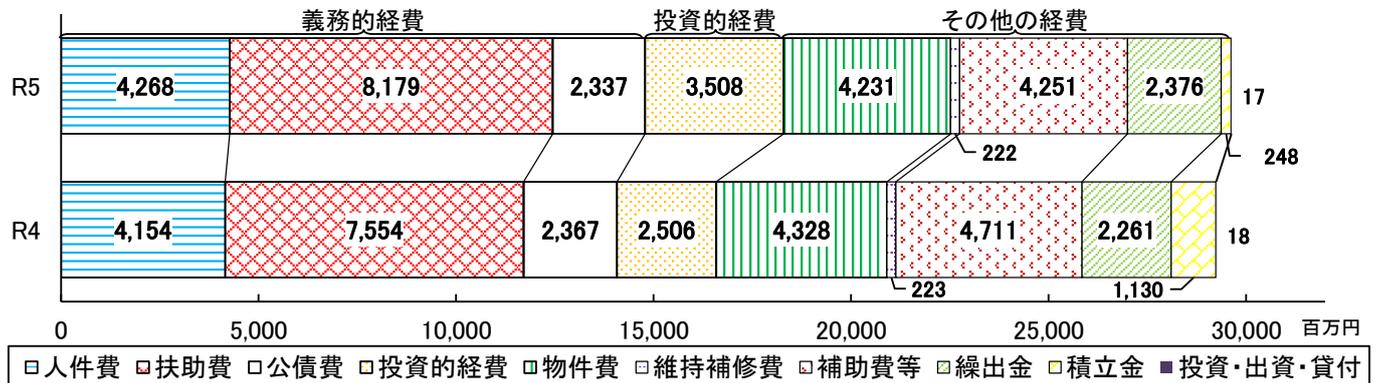
普通交付税に臨時財政対策債を加えた、いわゆる実質的な普通交付税は、臨時財政対策債が2億円の減となったものの、普通交付税が2億8,200万円の増と上回り、全体では8,100万円の増となりました。しかし、今年度の普通交付税の中には令和6・7年度の臨時財政対策債償還費前倒し分として追加交付された臨時財政対策債償還基金費が8,600万円含まれているため、実質的には減と言えます。

各種交付金等は、株式等譲渡所得割交付金及び法人事業税交付金の増を主要因として、5,300万円の増となりました。

(4) 歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 義務的経費	14,783,661	14,075,050	708,611	5.0	
人件費	4,267,880	4,154,063	113,817	2.7	給与改定による増75,581、特別職給与費15,952、昇給による増14,510、市議会議員選挙費7,349(皆増)
扶助費	8,178,955	7,553,981	624,974	8.3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業454,510、障がい者自立支援給付事業99,251、子どものための教育・保育給付費87,923
公債費	2,336,826	2,367,006	△30,180	△1.3	【償還開始】 R3新学校給食センター整備事業(国補1号)補助分【繰越】14,025、R3地方道路等整備事業(補助:佐貫3号線(国補1号))【繰越】8,727、R4消防自動車整備事業7,933 【償還終了】 H14臨時財政対策債△42,306、H20都市再生機構立替旅行償還事業△25,318
2 投資的経費	3,508,215	2,505,877	1,002,338	40.0	新保健福祉施設建設事業563,807、新学校給食センター建設事業267,245、市道第3-373号線外整備事業75,867、橋梁維持補修事業61,485、梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害の応急復旧に要する経費(職員給与費・道路橋梁災害復旧事業等)6,327(皆増)
災害復旧事業費	6,327	0	6,327	皆増	
3 その他の経費	11,345,329	12,671,077	△1,325,748	△10.5	
物件費	4,230,776	4,327,820	△97,044	△2.2	学校給食センター管理費44,230(皆増)、住民情報基幹システム運用費34,010、学校給食センター解体事業33,444(皆増)、小中一貫校施設整備事業24,244、AIオンデマンド交通実証実験事業23,111(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△225,011、学校給食運営費△35,581
維持補修費	222,460	223,108	△648	△0.3	市営住宅管理費1,576、道路管理事務費1,290、都市公園管理費△3,444
補助費等	4,250,618	4,711,597	△460,979	△9.8	生活保護扶助費78,416、子育て世帯新生活応援給付金給付事業△281,910(皆減)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業△155,151、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△105,402(皆減)
うち国県支出金返還金	388,041	732,021	△343,980	△47.0	
うち一部事務組合負担金	1,850,896	1,732,827	118,069	6.8	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金88,211、稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金31,297
繰出金	2,375,697	2,261,063	114,634	5.1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金68,047、介護保険事業特別会計繰出金55,068、介護サービス事業特別会計繰出金△1,094(皆減)
積立金	248,178	1,129,589	△881,411	△78.0	公共施設維持整備基金費△407,805、義務教育施設整備基金費△299,992、財政調整基金費△200,219
投資・出資・貸付	17,600	17,900	△300	△1.7	保育士等支援事業△300
合計	29,637,205	29,252,004	385,201	1.3	



歳出全体で、前年度に比べ3億8,500万円の増となりました。

義務的経費は、人件費で、人事院勧告による賃上げを主要因として、1億1,400万円の増となりました。扶助費の増加分6億2,500万円のうち、約2/3の4億1,300万円が臨時分で、各種給付金事業が新型コロナウイルス感染症対策から物価高騰対策へシフトしたこともあり、補助費等から扶助費に振り替わったことに起因します。経常的な扶助費についても、障がい者給付や子どものための教育・保育給付の増などにより、2億1,200万円の増となりました。

投資的経費は、昨年6月に発生した梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害の応急復旧経費に加え、新保健福祉施設や新学校給食センターといった大型建設事業の実施により、10億200万円の増となりました。

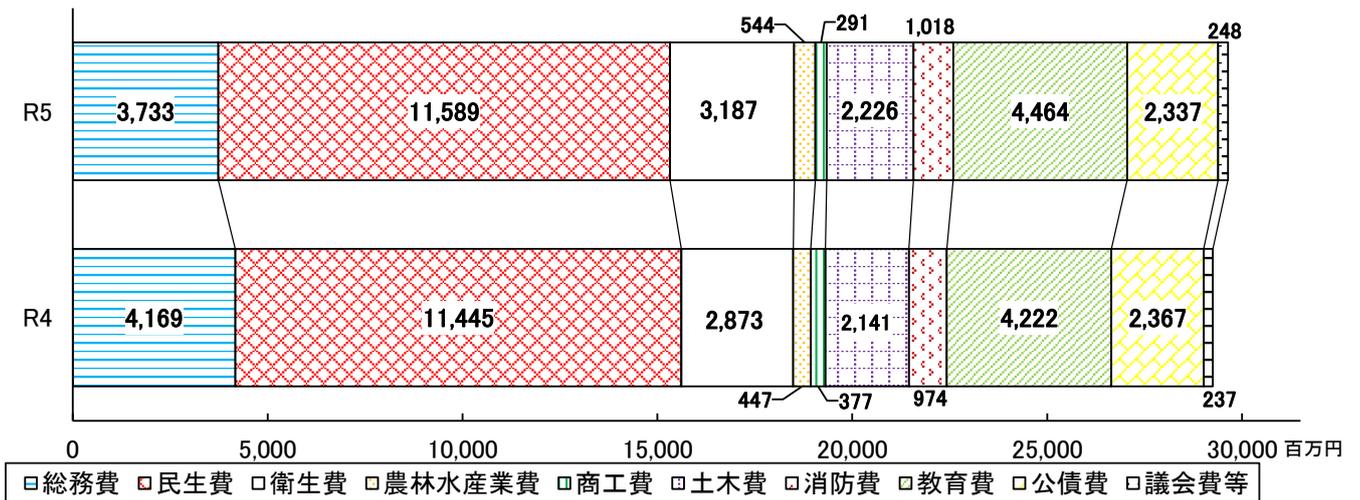
その他の経費は、基金積み立てが大幅減となったほか、補助費等では、龍ヶ崎地方塵芥処理組合への運営費負担金が、エネルギーコスト高騰による影響を受けたことから、8,800万円の増となりました。

なお、令和5年度の決算剰余金積立金は、前年度と比べて7億3,900万円減の8,600万円、国県支出金返還金は、3億4,400万円減の3億8,800万円と縮小しているにもかかわらず、歳出総額は3億8,500万円の増額決算となっており、事業費の伸びを反映して、実質的な決算規模は、14億6,800万円膨らんでいます。

(5) 歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	223,739	220,586	3,153	1.4	議会事務局費753、議員報酬費646
2 総務費	3,733,472	4,169,156	△435,684	△10.5	庁舎管理費35,593、個人番号カード普及促進費28,942、公共施設維持整備基金費△407,805、財政調整基金費△200,219
3 民生費	11,589,130	11,444,500	144,630	1.3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業463,461(皆増)、障がい者自立支援給付事業102,260、子育て世帯新生活応援給付金給付事業△285,693(皆減)、介護施設等整備支援事業154,251(皆減)
4 衛生費	3,187,320	2,873,446	313,874	10.9	新保健福祉施設建設事業564,945、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金88,211、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△368,751
5 労働費	17,508	16,289	1,219	7.5	市シルバー人材センター運営費1,185
6 農林水産業費	543,903	446,759	97,144	21.7	農地中間管理事業40,076、土地改良整備事業17,861、農業経営基盤強化促進対策事業8,284
7 商工費	290,508	377,287	△86,779	△23.0	事業者等原油価格・物価高騰対策事業△42,868、プレミアム付き商品券事業△20,627
8 土木費	2,226,149	2,140,813	85,336	4.0	市道第3-373号線外整備事業75,867、橋梁維持補修事業44,985、交通安全施設整備事業10,065、排水路整備事業△65,544
9 消防費	1,018,428	974,137	44,291	4.5	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金31,297
10 教育費	4,463,895	4,222,025	241,870	5.7	新学校給食センター建設事業266,924、小中一貫校施設整備事業58,763、学校給食運営費△39,105、都市再生機構中学校償還金△35,551
11 災害復旧費	6,327	0	6,327	皆増	梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害の応急復旧に要する経費(職員給与費・道路橋梁災害復旧事業等)6,327(皆増)
12 公債費	2,336,826	2,367,006	△30,180	△1.3	【償還開始】 R3新学校給食センター整備事業(国補1号)補助分【繰越】14,025、R3地方道路等整備事業(補助:佐貫3号線(国補1号))【繰越】8,727、R4消防自動車整備事業7,933 【償還終了】 H14臨時財政対策債△42,306、H20都市再生機構立替施行償還事業△25,318
合計	29,637,205	29,252,004	385,201	1.3	



歳出を目的別にみると、積立金の減による総務費の減要因を、衛生費・教育費における大型建設事業の実施による増要因が上回ったことから、合計では増となりました。

総務費は、前年度決算額を押し上げていた公共施設維持整備基金や財政調整基金への積み立てを実施していないことなどにより、4億3,600万円の減となりました。

民生費は、障がい者自立支援給付事業をはじめとした社会保障関係経費の伸びが顕著であり、加えて物価高騰対策に係る各種給付金事業の実施に伴い、1億4,500万円の増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が規模縮小したものの、新保健福祉施設建設事業の本格化に伴い3億1,400万円の増となりました。

教育費は、最終年度を迎えた新学校給食センター建設事業費の増を主因として、2億4,200万円の増となりました。

土木費は、市道第3-373号線をはじめとした道路や、橋りょうといった都市基盤施設の整備事業の増により、8,500万円の増となりました。

公債費は、償還が着実に進んだことや、近年、据置期間を置かない早期償還を実施してきた効果により、3,000万円の減となりました。

(6) 財政指標

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考
標準財政規模(千円)	16,135,643	15,815,515	320,128	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.715	0.735	△ 0.020	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	7.9	11.3	△ 3.4	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	92.9	91.1	1.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	41.6	42.8	△ 1.2	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	11.1	11.0	0.1	公債費充当一般財源/一般財源総額

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標算出の分母などに使用されるもので、令和5年度は、コロナ禍からの経済活動回復に伴う標準税収入額等の増により、3億2,000万円の増となりました。
 経常収支比率は、障がい者自立支援給付事業をはじめとした扶助費の財政需要の高まりや、物価高騰や給与改定などによる経常経費の増加の影響から、前年度比1.8ポイント上昇の92.9%となりました。
 積立金残高比率は、分母である標準財政規模が増となった反面、分子の基金残高は、取り崩し額が積み立て額を上回り、6,200万円の減となったことを反映して、1.2ポイント下降しました。
 公債費負担比率は、分子である公債費充当一般財源が償還進捗により2,700万円の減となったものの、分母の一般財源総額等の減が2億8,300万円と上回ったことで、前年度より0.1ポイント上昇しました。

(7) 基金・地方債等

① 基金現在高

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		令和5年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,938,067	207	0	2,938,274
減債基金	1,171,842	85,617	59,000	1,198,459
特定目的基金	2,662,055	162,354	251,608	2,572,801
合計	6,771,964	248,178	310,608	6,709,534

財政調整基金は、エネルギーコストの上昇などによる財源不足を補填するための取り崩しを想定していましたが、収支改善により決算剰余金が確保できたことから、これを取り止め、残高を確保しました。
 一方、減債基金は、計画通り総合運動公園の公債費分として、5,900万円を取り崩しました。また、普通交付税で追加交付された、臨時財政対策債償還基金費8,600万円を積み立て、後年度の普通交付税の減額要因に備えています。
 特定目的基金は、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とした、みらい育成基金など、総額1億6,200万円積み立てましたが、新保健福祉施設建設事業へ公共施設維持整備基金を6,400万円活用するなど、総額2億5,200万円を取り崩したことから、年度末現在高は、前年度と比べて8,900万円減少しました。
 なお、今後は、(仮称)長山中学校区義務教育学校などの大型建設事業への活用のほか、物価高騰や賃上げなどによる経常経費の歳出圧力に対する財源措置を基金に頼った場合は、基金の枯渇が危惧されることから、これまで以上に危機感を持って財政健全化に取り組んでいきます。

② 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		令和5年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	8,602,172	2,017,000	1,099,035	9,520,137
臨時財政対策債	13,037,251	170,516	1,110,876	12,096,891
その他の特例債	323,516		42,262	281,254
合計	21,962,939	2,187,516	2,252,173	21,898,282

通常債の年度末現在高は、最終年度を迎えた新学校給食センター整備事業や、新保健福祉施設建設事業の本格化などにより、発行額が元金償還額を上回り、9億1,800万円増加しました。前年度を上回るのは、3年連続です。
 普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、前年度と比べて発行額が2億円の大幅減となったことから、令和5年度末現在高は9億4,000万円の減となりました。その他の特例債は、償還が進んでいます。
 今後も、(仮称)長山中学校区義務教育学校や新長戸コミュニティセンターなどの大型建設事業が控え、特に令和6・7年度は対象事業費の大幅増が見込まれることから、通常債の年度末現在高は更に上昇することが見込まれます。地方債現在高の上昇を極力抑えるため、据え置き期間を無くし元金の償還開始を早めることで、利子負担の軽減と早期の元金償還を図るなどの財政健全化の取り組みを今後も継続していきます。

③ 長期債務

(単位:千円)

区	分	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高	比較
地方債		31,102,286	30,112,376	△ 989,910
普通会計		21,962,939	21,898,282	△ 64,657
下水道事業会計	公共下水道事業	8,836,108	7,933,575	△ 902,533
	農業集落排水事業	303,239	280,519	△ 22,720
公債費に準ずる債務負担行為		912,439	704,582	△ 207,857
組合等負担		1,016,156	923,331	△ 92,825
稲敷地方広域市町村圏事務組合		308,996	298,689	△ 10,307
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		707,160	624,642	△ 82,518
龍ヶ崎地方衛生組合		0	0	0
合 計		33,030,881	31,740,289	△ 1,290,592

地方債残高は、普通会計では、普通建設事業の増加による残高増が懸念されましたが、臨時財政対策債発行可能額の減などもあり、6,500万円の微減となりました。下水道事業会計においては、既往債の償還が進んでおり、9億2,500万円の減となり、地方債全体で9億9,000万円の減となりました。

公債費に準ずる債務負担行為は、主にニュータウン内の小中学校に係る都市再生機構立替施行償還金ですが、残高が7億500万円と、少額になっています。見方を変えると、多くの施設が建築後30年以上経過しており、老朽化も進行しているとも言えます。

組合等負担は、龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る償還の進捗などにより、9,300万円の減となりました。施設整備投資に係る償還の減少は、当該施設設備の老朽化の進行も現わしています。

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、より早い段階から主体的に財政健全化に取り組むこととしています。

区	分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備 考
実質赤字比率※1		- (-)	20.00%	12.70%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1		- (-)	30.00%	17.70%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率		4.3%(4.6%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2		- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は令和4年度

※1黒字の場合、算出されません。

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

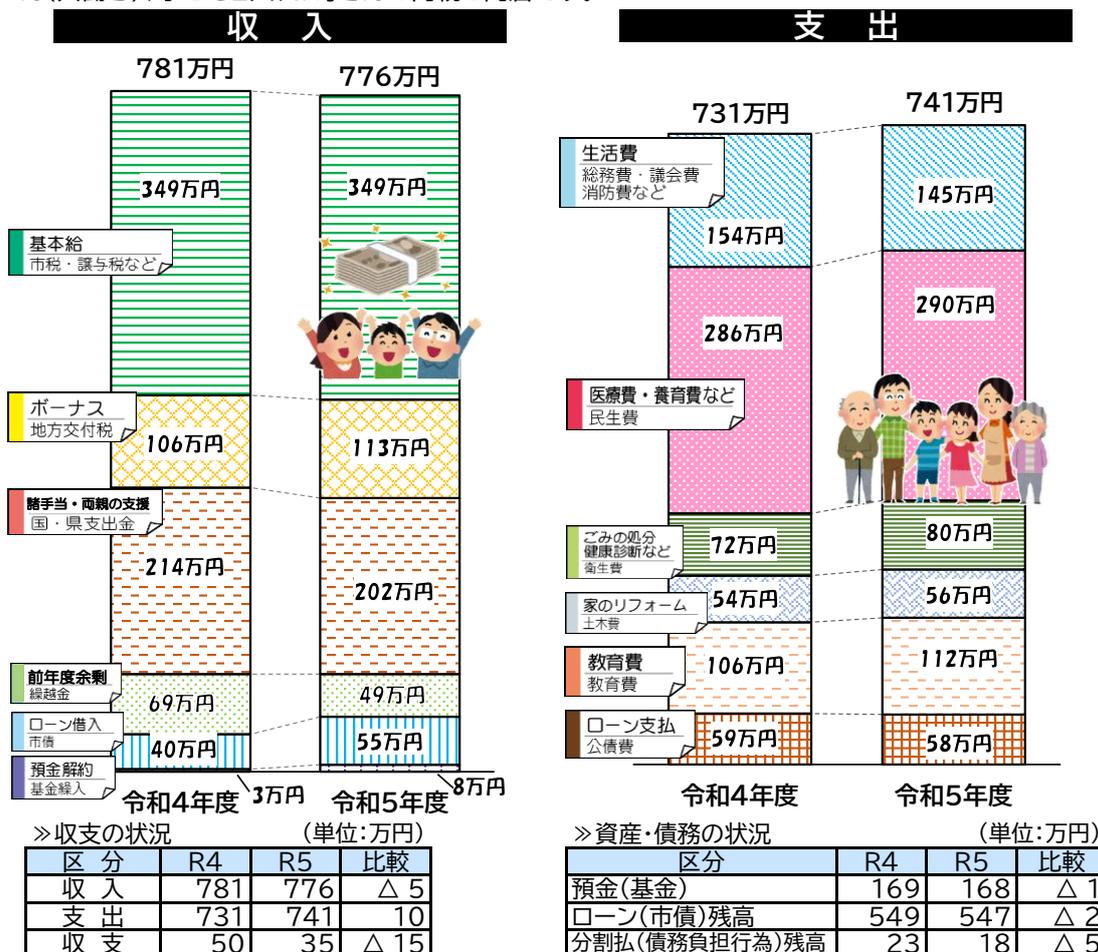
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化に取り組む必要があります。

区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R4(参考)
下水道事業会計	公共下水道事業	1,210,331	-	-	20%	0.0%以上	-
	農業集落排水事業	3,556	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

令和5年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、令和4年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん(共働き)、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



令和5年度決算は、収入が5万円減ったのに、支出は10万円増えました。基本給は横ばいで、ボーナスはちょっと増えましたが、それでは追いつきません。ご多分に漏れず、龍ヶ崎家も、賃上げが物価上昇に追いついていないのが現状です。恐るべし物価高。やむなくローン借入と預金解約でしのぎました(ノ泣)ｼｸｼｸ…

こんな現状に、会社は給料アップを約束してくれましたが、円安が続いて、会社の業績が下がらないか心配なお父さんです。

コロナ禍もなんとなく一段落して、ワクチン接種の医療費と助成の諸手当の収入が減りました。臨時的要因による家計への影響が減少して、平時の水準に戻りつつあるとはいえ、おじいちゃん、おばあちゃんの病院通いによる医療費が増えています。

そこで、思い切って、2年かけて健康管理のためにお金を使うことにしました。最新式の健康管理アプリを導入。歩数計もついている優れものです。あわせて、データ連動できる血圧計や、体組織計、体温計なんかも揃えちゃいます。「楽しく健康維持！」が合言葉です。

また、去年は台風第2号の大雨で、庭が冠水してしまい、外構を復旧するのにお金がかかりました。家もあちこちガタが来ていて、リフォーム代が徐々に増えています。

学校では、ついに新しい給食センターができあがりました。子どもたちは大喜び。給食が前よりもっと楽しみななったようです。

そして、いよいよ子ども部屋のリフォームが始まります。子どもたちの成長に合わせて、3部屋を1つにする大工事。龍ヶ崎家でもかつてない規模のリフォームになりそうです。

今後は、電気代の高止まりや物価の上昇が続く中で、ローン残高がふたたび増える見込み。お母さんは危機感いっぱい。

令和4年度に貯金できたのが、せめてもの救いです。直近の健康管理経費や子ども部屋のリフォームは何とかかなりそうですが、今後のローン借入れや貯金の取り崩しなど、将来を見据えてバランスを取りながら、上手にやりくりしなければなりません。新たな収入を見つけることも課題です。

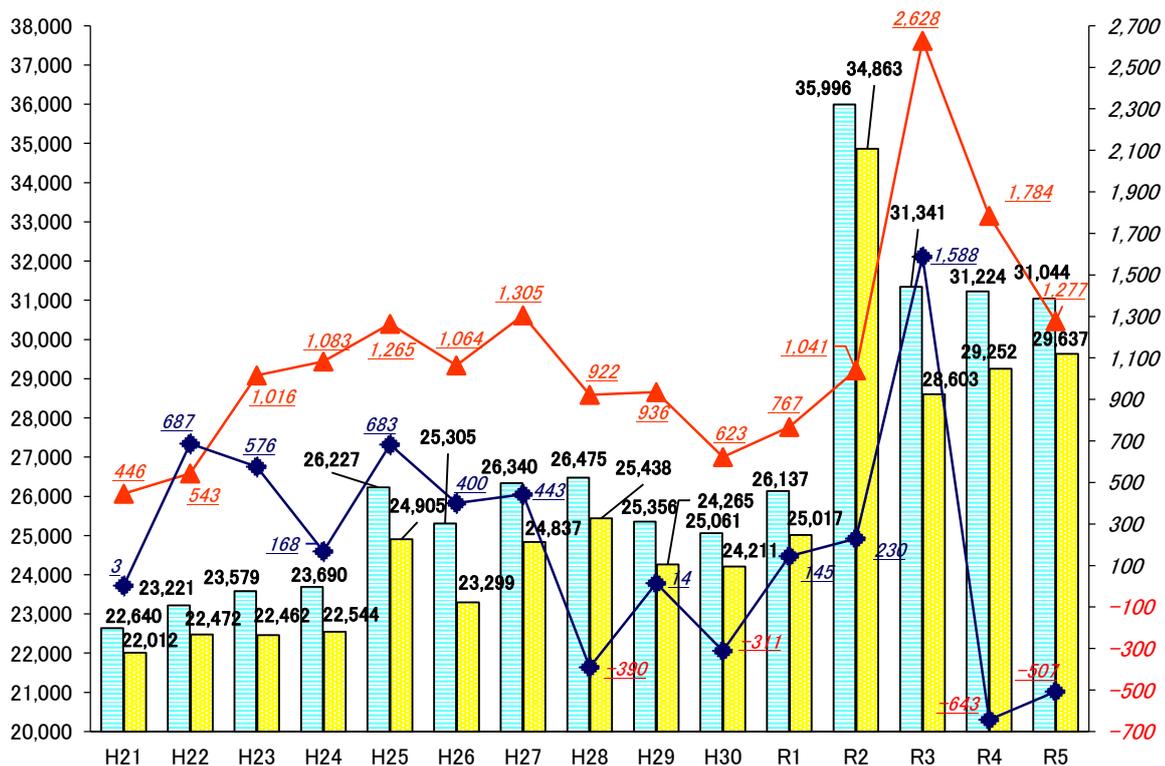
家族会議で意見を交わし、知恵を出し合いながらピンチをチャンスに変えるのが龍ヶ崎家の伝統。

去年作った、龍ヶ崎家の未来予想図(龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030)実現のため、体の健康ばかりでなく、家計の健康も目指して、龍ヶ崎家、これからも全力投球で頑張ります！

2 普通会計決算の推移

(1) 収支

歳入・歳出額 百万円 ■ 歳入 ■ 歳出 ▲ 実質収支 ◆ 実質単年度収支 実質収支・実質単年度収支額 百万円



令和2年度以降、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする感染症対策や、物価高騰対策として実施した給付金事業などにより、決算規模は膨らんでいます。令和5年度においても、前年度に比べ規模は縮小しているものの、大型建設事業の実施も相まって、コロナ禍前と比較すると、依然として決算規模は膨らんでいる状況です。

収支状況は、平成21年度以降、財政健全化の取り組み効果や、国による地方財政措置として、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税が増額されたことを主な要因として改善基調となり、平成22年度から平成28年度まで安定的な財政運営への備えとして、基金の積み増しを行ってきました。しかし、平成28年度にこの財政出動が終了すると、平成30年度から令和2年度の間は、一般財源基金の取り崩しを行い収支を調整するなど、基金残高の減少が危惧される局面となりました。

令和3年度は、国の地方財政対策による実質的な普通交付税の大幅増、各種交付金の上振れなどにより、収支が大幅に改善しました。これを背景に、令和4年度には、財政調整基金などの基金へ8億2,500万円の積み増しを行ったため、単年度収支が大きくマイナスとなっています。

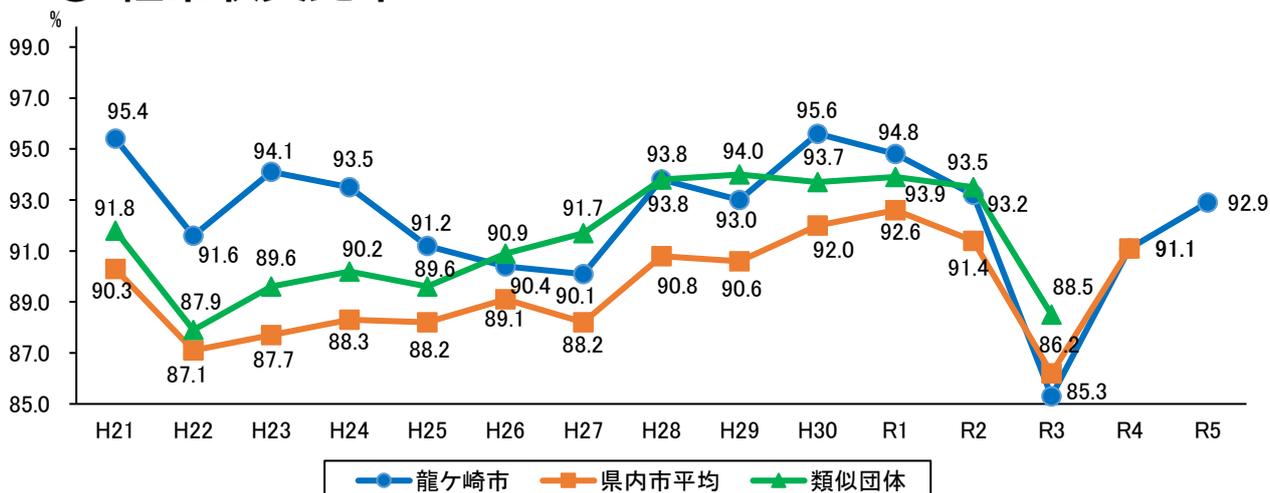
令和5年度は、基金の積み立てを行っていないにもかかわらず、実質単年度収支が5億700万円のマイナスとなっています。これは、当該年度の支出を、当該年度の収入で賄っていない状況であることを示しており、一気に厳しい状況に転換しました。

今後は、公共施設の老朽化に伴う大規模更新が控えており、地方債残高の高止まりも懸念されるなど、財政運営はより厳しい局面に向かうことも想定されます。事業の選択と集中を進めるとともに、ふるさと納税の更なる推進等による自主財源の確保に努め、財政力強化を推進していきます。

- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いたものです。
形式収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額
- 実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。
実質収支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- 単年度収支：当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。
単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- 実質単年度収支：単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。
実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

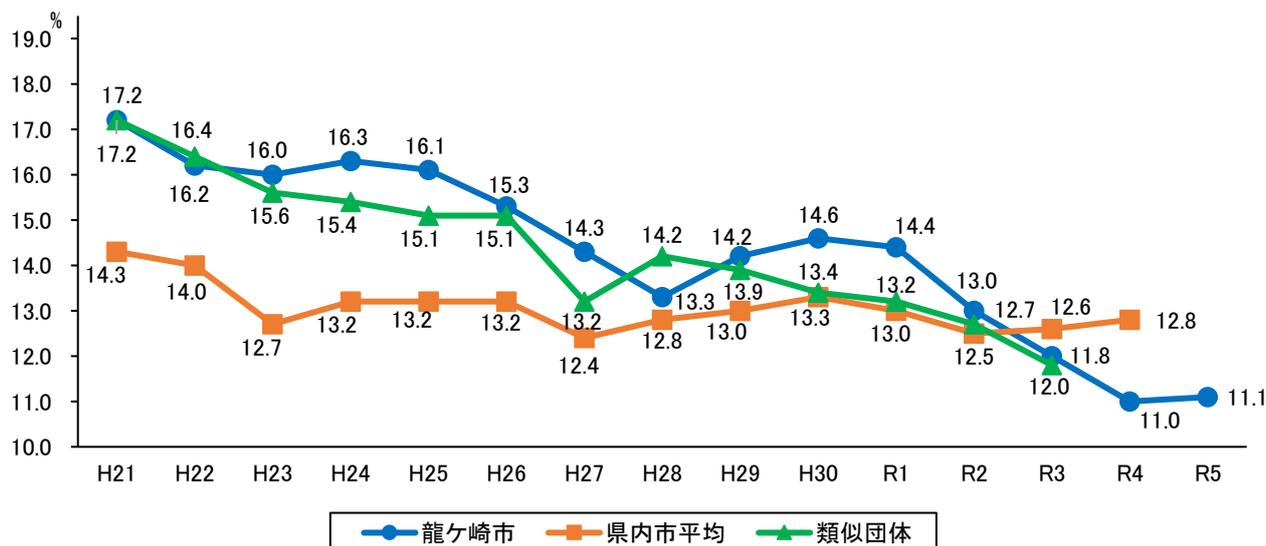
(2) 財政指標の類似団体比較

① 経常収支比率



財政健全化の取り組みによる効果の顕在化や地方交付税の復元などにより、平成24年度より改善傾向に転じ、平成26年度には類似団体平均を下回りました。しかし、平成28年度から再び上昇傾向に転じ、平成30年度は歳入環境の悪化などを受け、より顕著なものとなりました。令和元年度以降は、県内市平均との差は縮まりつつあり、令和4年度においては県内市平均と同値の91.1%となっています。しかし、令和5年度は、障がい者給付をはじめとした扶助費の財政需要の高まりや、物価高騰や給与改定などによる経常経費の増加の影響から1.8ポイント上昇しており、この傾向が続くと、財政の硬直化の進行が懸念されることから、今後も、県内市平均・類似団体の動向に注視しながら、健全な財政運営に努めていきます。

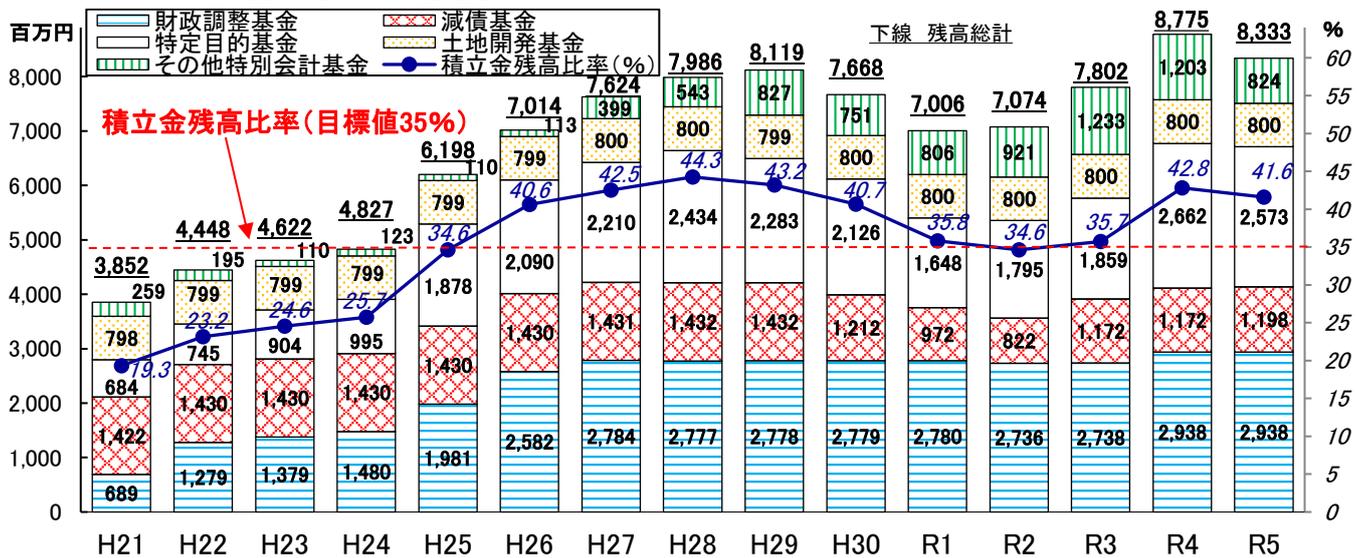
② 公債費負担比率



竜ヶ崎ニュータウンをはじめとした都市基盤整備に係る償還により、県内市平均と比較して高い水準で推移していましたが、起債の抑制などの取り組みで公債費は減少基調にあります。平成28年度には県内市平均に近づき、令和4年度も既往債の償還により下回っています。令和5年度は、実質収支の大幅減が影響し、前年度比0.1ポイントの増となりました。今後も、(仮称)長山中学校区義務教育学校などの大型建設事業の実施に伴い、財源として通常債の活用が見込まれるため、より計画的な財政運営が重要です。

- 類似団体：人口や産業構造の特徴が類似する都市をグループ化したものです。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。
- 公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

(3) 基金残高(全会計)



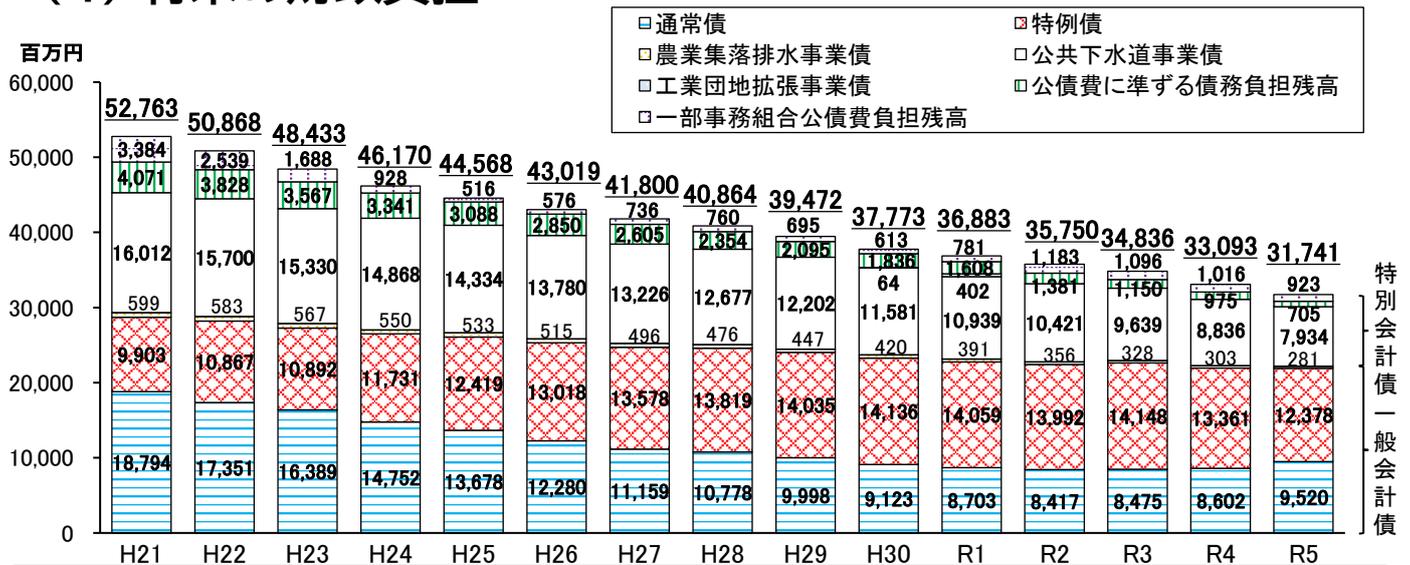
基金残高は、平成20・21年度に40億円を下回って以来、累次の積み増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定した、積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。残高が大きく増加した令和4年度に比べ、1.2ポイント減となりましたが、令和5年度も40%を上回っています。

その他特別会計基金は、国民健康保険税及び介護保険料の不足分に充てたため、国民健康保険支払準備基金で2億7,600万円、介護保険支払準備基金で1億300万円、合計で3億7,900万円の減となりました。

国民健康保険は、県の求める納付金と保険税の収入額の乖離が大きくなり、基金の取り崩し額が増加したため、令和6年度に税率を改定し、国民健康保険税の適正化を図っています。介護保険は、3年に1度の保険料改定に合わせた、制度上予定されている取り崩しです。

今後予定されている公共施設更新などの大型事業への基金活用に加え、物価高騰などによる歳出圧力の上昇を恒常的に基金で対応する事態になると、急速な基金の減少も懸念されることから、バランスの取れた基金運用・財政運営に努めていきます。

(4) 将来の財政負担



普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加に伴い特例債の残高が増える一方、財政健全化の取り組みによる新規借入の抑制などにより、通常債残高は減少傾向にあるため、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回り、この傾向が続いています。

令和5年度の通常債については、新保健福祉施設や新学校給食センターなどの事業実施により、前年度より9億1,800万円の増となりました。特例債は、臨時財政対策債の借り入れ額の減などもあり、9億8,300万円の減となっており、一般会計債全体はほぼ横ばいとなっています。特別会計債は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の既往債の償還進捗に伴い減少しています。

その他の将来の財政負担も着実に減少していますが、今後、公共施設の再編成による長寿命化や更新に伴う大型建設事業なども予定されていることから、過度の後年度負担が生じないよう、財源調整を図ります。

3 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち 市債
令和元年度	道路改良事業	176	158
	小学校施設整備事業(小学校特別教室空調機設置工事等)	174	110
	中学校施設整備事業(中学校特別教室空調機設置工事等)	158	118
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	庁舎管理費(庁舎外壁塗装等改修工事等)	153	113
	総合運動公園リニューアル事業(龍ヶ岡公園テニスコート人工芝化・照明設置工事等)	122	44
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	110	
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	91	69
	合 計	1,141	612
令和2年度	防災情報伝達設備整備事業	298	298
	小学校施設整備事業(小学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	232	151
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	18
	中学校施設整備事業(中学校情報通信ネットワーク環境構築改修工事等)	142	96
	道路改良事業	128	117
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	113	57
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	104
	排水路整備事業(川崎町護岸改修工事等)	71	52
	合 計	1,245	893
令和3年度	新学校給食センター建設事業	638	449
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	211	105
	保育所等施設整備事業	177	
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	道路改良事業	123	111
	防災情報伝達設備整備事業	122	122
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	
	土地改良整備事業	81	54
	合 計	1,613	841
令和4年度	新学校給食センター建設事業	644	489
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	416	222
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	157	
	介護施設等整備支援事業	130	
	排水路整備事業	116	87
	道路改良事業	111	100
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	
	総合運動公園等管理運営費(令和4年度たつのこアリーナ照明LED化工事等)	101	71
	合 計	1,779	969
令和5年度	新学校給食センター建設事業	911	527
	新保健福祉施設建設事業	576	450
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	365	213
	道路改良事業	169	151
	たつのこアリーナ管理費(空調設備更新工事等)	148	103
	橋梁維持補修事業(市道第I-2号線補修工事等)	139	74
	中根台中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	122	
	久保台小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	104	
	合 計	2,534	1,518

4 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,025,693 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費 9,500,781 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の地方消費税交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,651,796	843,048	400,487	4,090	105,854	298,317
	高齢者福祉事業	13,527			2,449	2,901	8,177
	児童福祉事業	3,348,278	1,713,854	735,789	79,495	214,536	604,604
	母子福祉事業	269,917	90,067			47,103	132,747
	生活保護扶助事業	1,402,953	1,053,564	29,074	15,229	79,903	225,183
	小 計	6,686,471	3,700,533	1,165,350	101,263	450,297	1,269,028
社会保険	国民健康保険事業	447,184	60,739	171,169		56,381	158,895
	介護保険事業	959,474	34,459	17,230		237,753	670,032
	後期高齢者医療事業	960,669		140,249		214,870	605,550
	小 計	2,367,327	95,198	328,648		509,004	1,434,477
保健衛生	妊産婦医療費事業	18,355		8,569	967	2,310	6,509
	小児医療費事業	205,170		60,718	6,854	36,037	101,561
	母子等医療費事業	41,348		19,305	2,179	5,202	14,662
	障がい者医療費事業	178,508		83,345	9,409	22,459	63,295
	母子保健等事業	3,602	866	526	742	384	1,084
	小 計	446,983	866	172,463	20,151	66,392	187,111
合 計	9,500,781	3,796,597	1,666,461	121,414	1,025,693	2,890,616	

※地方税法第72条の116により、引上げ分に係る地方消費税収は、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。

本表は、平成26年1月24日に総務省自治税務局都道府県税課長より発出された「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づき、社会保障財源とされた増税分の用途を明確化するために作成したものです。